

# 金融業・保険業

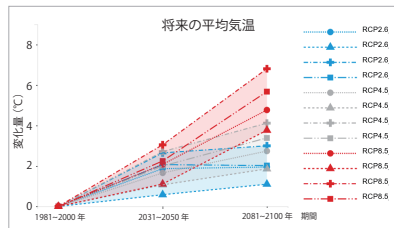
## 主な影響の要因

気温の上昇、大雨や大型台風の増加

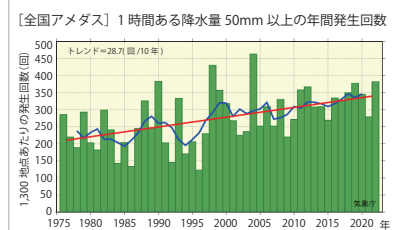


## 現在の状況と将来予測

日本の平均気温は100年あたり1.24℃の割合で上昇しており、また1時間降水量50mm以上の滝のような雨の年間発生回数も増加傾向にある。将来は、さらなる気温の上昇と大雨の増加が予測されている。

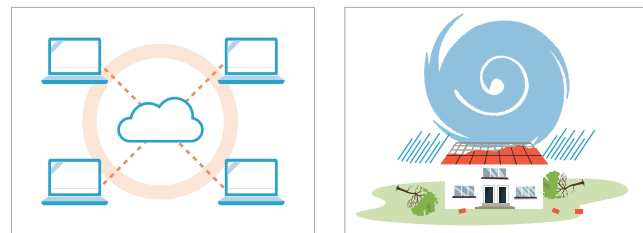


将来の平均気温（排出シナリオと気候モデルに対する年平均気温の将来予測（基準期間との差））  
出典：A-PLAT



全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数の経年変化  
出典：気象庁ホームページ

大雨や大型台風の増加による自社の損害（オペレーショナルリスク<sup>※1</sup>等）、保険金支払額の増加および債務者の与信関係費用<sup>※2</sup>への影響の拡大等が予想される。



※1：外生的な要因で本来の業務プロセスに与えるリスク。

※2：貸出金等の債権が、将来回収不能となった場合の備えである「貸倒引当金」の計上費用や、貸出先の破綻等で回収が不可能となり確定した損失を計上する「債権償却」の費用など。

## 適応策

金融業・保険業の気候変動リスクには、機関投資家として直面するリスクも内在しており、より社会情勢の変化に注視した適応策が求められる。

要因	気温の上昇、大雨や大型台風の増加			
	主要事業	市場・顧客	市場・顧客	適応ビジネス
経営資源	<b>極端な気象や災害の増加</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>自社の建物やコンピューターシステム等への被害拡大リスクの増加</li> <li>災害の増加による保険金支払額の増加等</li> </ul>	<b>将来シナリオから生じるリスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来の不確実性に伴う経営計画の阻害や変化する社会・経済情勢への対応リスクの増加</li> </ul>	<b>ニーズの減少・変化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズや取引条件の変化</li> <li>市場の縮小</li> </ul>	<b>商品・サービス開発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動や環境に配慮した商品等への消費者ニーズの高まり</li> <li>企業における気候変動への対策手法・ツール等の開発ニーズ</li> </ul>
影響				
適応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>オペレーショナルリスクへの対応</li> <li>保険引受リスクの増加への対応</li> <li>与信関係費用の管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な戦略および将来計画の策定・管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場変化の分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新商品・サービスの開発</li> </ul>



# 金融業・保険業

金融業・保険業は、専ら金融又は保険の事業を営む事業者。社会保険事業を行う事業者は除く。

裏

## 要因

気温上昇、大雨、台風

## 経営資源

主要事業

市場・顧客

適応ビジネス

極端な気象や災害の増加

将来シナリオから生じるリスク

ニーズの減少・変化

商品・サービス開発

## 影響

### [オペレーショナルリスクの増加]

自社の建物やコンピューターシステム等への被害拡大リスクの増加（支店・事務所建物等不動産、コンピューターシステム・設備等への影響による、営業経費の増加、オンライン取引の停止等の損害）

### [保険引受リスクの増加]

災害の増加による保険金支払額の増加（国内の大規模災害・海外で発生するハリケーン等の集積リスクの増加、保険金請求事案の増加による迅速な支払いにかかる体制整備費用（人員配置・システム・設備等）の増加）

### [与信関係費用の増大]

投融資先顧客の資産（不動産担保等）の毀損による信用リスクの増加や、顧客の財務悪化に伴う与信関係費用の増大

### [オペレーショナルリスクへの対応]

- ・災害発生時の適切な人員配置やシミュレートの実施
- ・システムのバックアップサイトの設置
- ・プログラム、データ等の遠隔、分散保管
- ・災害発生時の操作順の訓練実施

### [保険引受リスクの増加への対応]

- ・リスクの変化や支払い保険金額に応じた保険料の見直し
- ・異常危険準備金※3の積立
- ・再保険※4の手配
- ・巨大な保険金支払いに備えるリスク管理の実施
- ・集積リスクの管理と定期的なリスク量の把握

### [与信関係費用の管理]

- ・投融資顧客に対するより適切な与信管理の実施
- ・気候変動リスクのシナリオ分析の実施
- ・エンゲージメントによる投融資顧客の適応策の促進
- ・リスクの定量化、分析、把握

将来の不確実性に伴う経営計画の阻害や変化する社会・経済情勢への対応リスクの増加

### [適切な戦略および将来計画の策定・管理]

外部環境・リスク事象を適切に収集、正確な分析の実施、適宜最新の情報への更新

・変化する顧客ニーズや取引条件の変化への対応の失敗

・保険料の高騰による市場の縮小によって、消費者による保険加入へのアクセスの悪化

### [市場変化の分析]

気候変動による社会への影響が、金融事業や各種業界に与えるリスク分析の実施

### [新商品・サービスの開発]

・環境配慮に力を入れた企業への優遇金利商品や、利子負担が軽減される政府の支援制度を活用した環境融資商品を開発

・独自の解析モデルを開発し台風リスク等を定量的に把握し、リスク低減策の費用対効果が高い新商品、サービスの開発、提供

・気候変動による経済損失を回避するために「天候インデックス保険」のサービスを展開

## 適応策

## 効果

中～高

中～高

中～高

中～高

## コスト

中

低

低

中

## 所要時間

中期（5年以内）

中期（5年以内）

短～中期（1年～5年以内）

中期（5年以内）

※3:単年度の保険料収入では吸収しえない異常災害のために積立てる準備金。

※4:大規模な保険金支払いに備え、保険会社が他の保険会社へ責任の一部または全部を引き受けてもらいリスクを分散すること。

## 適応策の進め方

**[現時点の考え方]** 金融市場において顕在化する気候関連リスクは、その投融資先であるさまざまなセクターにおけるリスクに起因するため、最新の動向を注意深く把握していく必要がある。

**[気候変動を考慮した考え方]** 機関投資家としての観点では、短期的には、移行リスクが資産の価値に影響する要因の一つとなるが、中長期的には物理リスクが資産価値や経済的パフォーマンスに及ぼす影響が大きくなると思われる。

**[気候変動を考慮した準備・計画]** 投融資先企業が気候変動影響を考慮する必要があるため、自社の開示だけでなく、投融資先に対して気候関連情報の開示を求めていく必要があり、それらの気候関連情報を活用し投融資のための評価や判断を行ったり、エンゲージメントなどによって企業の価値向上を促していく必要がある。

【参考文献】環境省(2022)「民間企業の気候変動適応ガイド[参考資料編]」([https://adaptation-platform.nies.go.jp/private\\_sector/guide/pdf/minkan\\_tekiou\\_guide\\_sankoshiryoku.pdf](https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/guide/pdf/minkan_tekiou_guide_sankoshiryoku.pdf))、気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」([https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme\\_p.html](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html))、気象庁(2020)「気候変動監視レポート2019」([https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/2019/pdf/ccmr2019\\_all.pdf](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/2019/pdf/ccmr2019_all.pdf))、一般社団法人生命保険協会(2019)「はじめての気候変動対応ハンドブック～生命保険業界への影響と考えるべきこと～」